

中期目標(案)「自主財源比率の向上に関する目標」について

IV 財務内容の改善に関する目標

4 自主財源比率の向上に関する目標

自己収入の確保、経費の抑制、資産の運用管理を総合的に取り組み、自主財源比率(施設の大規模改修、高額備品の更新、退職給与金に係る経費は除く)を、平成27年度までに平成20年度決算比で5ポイント向上させる。

[平成20年度決算ベース 37.3% → 目標値(平成27年度決算) 42.3%以上]

②自己収入決算額	1,079,764千円
②歳出決算額	2,896,667千円

<算定式> 法人の支出決算額に対する県からの収入以外の収入(=自己収入)の割合

$$\frac{\text{大学収入決算額} - \text{運営費交付金} - \text{施設費補助金}}{\text{大学支出決算額} - \text{退職給与金等の臨時的経費} - \text{施設費(大規模改修)}} \times 100(\%)$$

◇目標設定の考え方について

<経緯>

平成15年3月策定「埼玉県立大学経営計画」(平成15～21年度)における目標設定『自主財源比率を、平成14年度の25%から、平成21年度には40%に改善させる』
→ 短大の再編統合と合わせた学生定員増、経費の削減などにより、大きな成果を上げてきた。

⇒ 法人化後も引き続き自主財源比率の指標を設定し、一定の財政規律の下に法人の業務運営がなされることが望ましい。

- ☞ ①大学院の新設(平成21年度～)
 - ②法人化に伴う業務運営の効率化への期待
- } 40%を上回る水準の適切な指標設定が必要

◇目標水準の考え方について

<法人化のメリットを活かした財務運営>

➤ 設置者として法人に期待するポイント

- ①外部資金等自己収入の確保
- ②自律的な組織・給与体系管理による人件費の適正化・効率化
- ③企業会計制度の特徴に基づく効率的・弾力的な予算執行による大学運営経費の節減

◆対応のイメージ(例)

平成22年度(法人化初年度)の収支試算をベースとし、平成27年度までに

- ① 自己収入について1%程度を上積み [外部資金等の増強、学納金水準の維持]
- ② 人件費総額の伸びを抑制(±0%)
[計画的な教職員適正配置により、定期昇給等の人件費増額圧力を平準化]
- ③ 大学運営費について5%程度(1%/年)の削減 [大学法人化への期待水準の目安]

これらの取組みにより、指標の達成が可能になると見込む。